

青森県立高等学校魅力づくり検討会議中南地区部会（第3回）概要

日時：令和6年6月25日（火）

13:00～15:30

場所：弘前実業高等学校 会議室

<出席者>

中南地区部会委員

菊地 建一 地区部会長、吉田 健 地区部会副会長、岩渕 智恵 委員、
大西 晶子 委員、古川 浩樹 委員、成田 圭介 委員、吉岡 智 委員

1 開会

2 事務局説明

地区部会における検討の進め方について

事務局から資料2について説明した。

3 意見交換

学校配置の方向性（整理案）【たたき台】について

事務局から、これまでの会議における検討状況等として、第3回検討会議（2月28日開催）の資料について説明した。

<第3回検討会議の資料>

資料2	高等学校教育に関する意識調査
資料3	学校・学科の充実の方向性
資料3 附属資料	第1分科会「学校・学科の充実の方向性」に関する 各地区部会の意見
資料6	学校配置の現状等

I 学校配置の基本的な考え方

事務局から資料3の全体構成と資料3「I 学校配置の基本的な考え方」について説明した。

委員から次のような意見があった。

- 1ページの【高等学校教育の質の確保】の○の3つ目に、「AIにはない柔軟性や状況に応じた的確な判断と対応ができる人財が必要である。」とあるが、「AIにはない」という表現は、AI技術が進化した際には通用しなくなるおそれがあり、敢えてAIをネガティブに表現する必要性も感じられないため、不要と考える。

II 学校配置の方向性

事務局から資料3「II 学校配置の方向性」について説明した。

委員から次のような意見があった。

6 地区ごとの学校配置

- 3ページの【中学生等の高校選択の状況】に関する意見の○の1つ目として、「倍率が1倍を超えた学校の多くは、青森市・弘前市・八戸市の3市にある普通高校であり、」とあるが、弘前市では普通高校以外も含めた全ての高校で入試倍率が1倍を超えているなど、青森市、八戸市とも状況が異なる。
- 6地区ごとの学校配置の在り方の検討に当たっては、当該地区の中学校卒業予定者数の推移のみならず、他地区からの入学者数の推移についても考慮する必要がある。

学校規模

- 将来を見据えた人財の育成や高校教育の質の確保を念頭に置きながら、こどもの数が減少する中であっても、学校規模と学校数の両方を維持できるような青森県独自のスタイルを、スピード感を持って作ることが望ましい。
- 4ページの（学校規模の標準の維持等）に関する意見の○の5つ目として、「市部にある学校の統合を進める。」とあるが、特に、意見が両論出されている場合は、特定の意見が委員の総意であると誤解を与えないよう、今後まとめてほしい。
- 5ページの（学校規模の標準によらない対応）に関する意見の○の4つ目として、「中学生の進路選択の観点」という文言が出てくるが、中学校において多様な教育的ニーズが高まっていることを踏まえ、「多様な教育的ニーズへの対応」という観点も追加してほしい。

高校間連携

- 遠隔授業を行う場合、受信側で机間指導を行う教員が、専門外の教科であっても生徒をフォローできるようにする必要がある。
- 内容によっては遠隔授業に適したものもあるが、双方向のやり取りが必要な授業等については遠隔で行うことが難しい。

学級編制

委員からの意見はなし。

定時制・通信制課程の配置

- 「(1) 現状」に関する意見の○の3つ目に「外国につながるのある生徒の入学が増えている。」とあるが、この現状に対する今後の方向性を示すべきである。

再編の方法

- 弘前市の高校では入試倍率が特に高く、生徒や保護者の心理的負担が大きいことを踏まえ、全県的な入試倍率の平準化について考慮する必要がある。
- 入試倍率の平準化のためには、高倍率となっている高校の募集人員を増やすことが考えられるが、他地区からの更なる流入を助長してしまう懸念がある。
- 中学校卒業生数の減少等にかかわらず、入学者数が多い高校は学級数を維持するとともに、今後も存続させる必要がある高校は、入学者数にかかわらず残すといった方策も考えられる。
- 中学生が自分の地区の高校に進学したいと思えるよう、ICTの活用や新たな学科の設置など、魅力づくりに向けた対応を検討していく必要がある。

Ⅲ 小規模校（地域校）の配置の方向性

事務局から資料3「Ⅲ 小規模校（地域校）の配置の方向性」について説明した。

委員から次のような意見があった。

小規模校（地域校）の配置

- 10ページの【小規模校の配置に当たって考慮する点】の○の1つ目に、「小規模校や地域校に存在意義や役割を持たせる必要がある。」とあるが、小規模校や地域校は、地域に存在しているだけで十分な意義がある。
小規模校や地域校の教員数は限られており、更に特色化の取組を行わせることは教員の負担になるため、コミュニティ・スクールのような形で保護者や地域住民等の協力を得るなど、県や保護者、地域住民が一体となって、今ある魅力を更に高めていくことが大事。
- 小規模校でなければ進学できない生徒もいることから、今後も小規模校は必要であり、10ページの【学校運営】に関する意見として、「現在の教員配置では小規模校の運営は苦しい。」とあるが、具体的にどのような課題が生じているのかを明確にすることができれば、今後の方向性も考えやすくなるのではないかと。
- 本県の現状として、通学に係る負担が大きい地域があるほか、小規模校を希望する生徒や、小規模校だからこそ卒業できた生徒がいるため、セーフティネットとして小規模校は存続させるべき。
- 11ページの（地域等との連携・地域資源の活用）に関する意見の・の3つ目に、「他の地域や県外から集まってくるような魅力のある環境が大事」とある

が、小規模校の活性化のためには、県や地域等の協力を得ながら、ある分野に特化した取組を行うなど他校との差別化が必要である。

募集停止等の基準

- 今後の方向性として【地域校制度の廃止】に関する意見が3つなのに対し、【地域校制度の見直し】と【地域校制度の継続】に関する意見はそれぞれ1つであり、【地域校制度の廃止】を進めていく方向性のような印象を受ける。現時点で方向性を絞り込む意図がないのであれば、【地域校制度の廃止】に関する意見も1つに集約してはどうか。
- 現在配置されている地域校は、生徒数が極端に少なくなっても存続させるべきである。少人数ならではのきめ細かな指導や、自分の学びたい教科・科目を受けられる環境が整備されれば、地域校の更なる魅力向上につながると考える。
ただし、教育内容や教員配置が課題となると思うので、効果的にICTを活用するなど、課題解決に向けた対策を講じることが大事。

ICTの活用等

- 地域校存続のための手段の一つとして、ICTの活用を全面に出すことが大事である。地域校を遠隔授業のモデル校とし、取組や成果を県全体に波及させる役割を担わせることで、地域校に存在意義を持たせることができるのではないかな。
- ICTの活用が子どもたちの成長につながった事例がある一方、そうでない事例もあるなど課題も多いのが現状。遠隔授業に適さない教科・科目もあるため、遠隔授業は万能ではないということを前提に、効果的なICTの活用や体制づくりについて検討していく必要がある。

通学手段の確保・通学支援等

- 経済的な事情等により遠方からの通学が困難な生徒のために、スクールバスの運行について検討してもよいのではないかな。
- 路線バスの減便により通学が困難になる生徒がいる。

IV 学校配置と合わせて検討すべき事項

事務局から資料3「IV 学校配置と合わせて検討すべき事項」について説明した。

委員から次のような意見があった。

人的・予算的な対応

- 効果的な予算措置を行うためには選択と集中が必要であり、何を優先すべきか議論する必要がある。

- 「（１）現状」の○の２つ目に「限られた予算や教員配置の中で検討するとなると抜本的な改革は難しい。」とあるが、難しいと断じると議論にならなくなるのが懸念されるので、もう少し前向きな表現とするべき。
- 「（２）今後の方向性」の一番下の○に「高齢者を外部人材として活用することも考えられる。」とあるが、必ずしも高齢者に限定する必要はないと考えられるため、「幅広い年齢層を外部人材として活用」に修正してはどうか。

私立高校との関係

- 「（１）現状」の一番下の○に「私立高校は高校卒業後の進路のイメージを描きやすいが、県立高校は高校卒業後の進路が見えづらく」とあるが、進路指導の方法は、学校、教員、生徒等の条件によってケースバイケースであり、一概にどちらがよいとは言えないため、表現を工夫する必要がある。

情報発信

委員からの意見はなし。

その他

委員からの意見はなし。

4 閉会